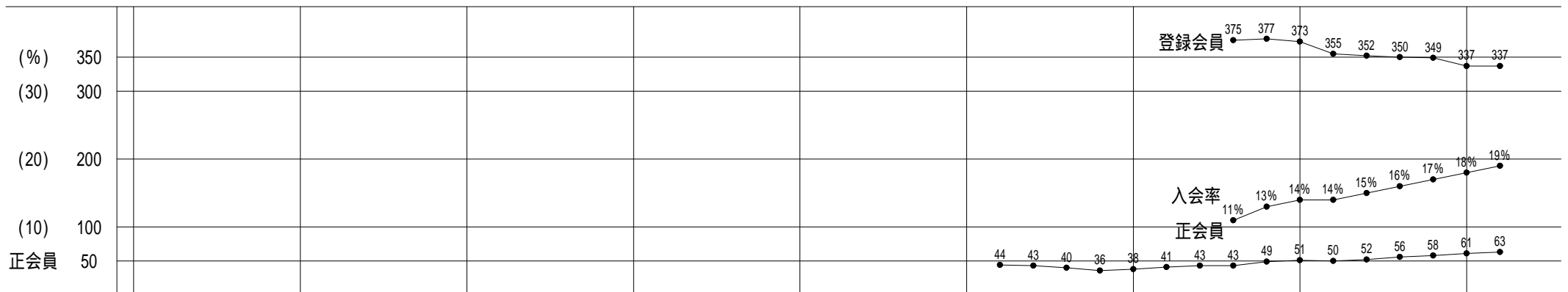


台東支部会員の变遷（3月末）

< 志しをもって集い歴史を築こう >



西暦年号	トピックス	正会員数	本部	歴代支部長	支部
1975 S50	宅地開発公団発足		法令相談室開設		
1976	東京都初のマイナスイ算		建築士七行政書士との業務区分に関する懇談会		
1977	建設基準法一部改正（日照権侵害を規制）		社団法人全国建築士事務所協会連合会設立		
1978	ロッキード事件		第一回建築士事務所全国大会（東京）		
1979	建設基準法関係通達集（設備編）発行				
1980 S55	宮城県沖地震		建築士事務所協会		
1981	建設標準法改正案閣議決定		本部事務所を5階に移転		
1982	第二次オイルショック		新耐震設計技術講習会		
1983	都市計画制度創設		連合会に名称変更認可		
1984	地区計画制度創設		東京会と全理事務局を分離		
1985 S60	新耐震設計法施行		機関紙「コア東京」発行		
1986	構造家懇談会が発足		社団法人設立・周年記念祝賀会		
1987	財団法人建築技術普及センター設立		日影及び紛争の予防事例に対する考え方（東京都に講師）		
1988	新耐震設計法施行		建築基準法関係通達集（設備編）発行		
1989	木下・ニュージャパニオン火災事故		建築士七行政書士との業務区分に関する懇談会		
1990 H02	三原山 209年ぶりの大噴火		社団法人全国建築士事務所協会連合会設立		
1991	ソ連チェルノブイリ原発事故		第一回建築士事務所全国大会（東京）		
1992	日航機 御巣鷹山山中に墜落		建築士七行政書士との業務区分に関する懇談会		
1993	科学万博、つくば85開幕		機関紙「コア東京」発行		
1994	日本人の平均寿命男女とも世界一に		建築士事務所管理研修会開催		
1995 H07	東京テイズニランド開園		本部が建築物の耐震性能の判断機関として本部認定		
1996	東京建築防災センター設立		東京都建築物の耐震性能の判断機関		
1997	財団法人建築技術普及センター設立		新建築会館竣工 本部事務所を5階に移転		
1998	新耐震設計法施行		本部事務所を5階に移転		
1999	民間耐震診断システムを発足（東京都）		本部事務所を5階に移転		
2000 H12	消費税率3%実施		本部事務所を5階に移転		
2001	昭和三十九年開通 瀬戸大橋開通		本部事務所を5階に移転		
2002	青函トンネル開通		本部事務所を5階に移転		
2003	東京ドームがオープン		本部事務所を5階に移転		
2004	国鉄分割新日本東武JR発足		本部事務所を5階に移転		
2005 H17	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件		本部事務所を5階に移転		
2006	都内23区で耐震診断助成制度発足		本部事務所を5階に移転		
2007	（住宅地下室の容積率緩和）		本部事務所を5階に移転		
2008	建築基準法改正公布		本部事務所を5階に移転		
2009	非自民連立による細川内閣発足		本部事務所を5階に移転		
2010 H22	建築基準法改正公布		本部事務所を5階に移転		
2011	建築基準法改正公布		本部事務所を5階に移転		
2012	東京都建築安全条例の改正を施行		本部事務所を5階に移転		
2013 H25	東京都建築安全条例及びソビエト連邦消滅		本部事務所を5階に移転		
2014	東西ニュータウン完成		本部事務所を5階に移転		
2015 H27	民間耐震診断システムを発足（東京都）		本部事務所を5階に移転		

登録総数

15,564